

序

所長 脇田隆宇

国立感染症研究所の目的は感染症を征圧するために、予防医学の立場から広く感染症に係わる研究を総合的に行い、国の保健医療行政の科学的根拠を明らかにすることにある。本年度も感染症研究、レファレンス、サーベイランス、国家検定および検査、国際協力、研修、アウトリーチ活動など広範囲の業務を実施した。感染研の機能は多岐にわたるが、その機能を支えているのは職員の基盤的な研究能力であり、本年度も研究部から多くの研究業績が出された。各部の報告で確認されたい。

本年度は所長、副所長および部長センター長等の人事面において、以下の異動があった。4月1日、脇田隆宇が所長に就任した。大西真が副所長に就任し、細菌第一部長を併任することとなり、中野敏昭が総務部長、大澤英司が企画調整主幹、石井孝司が品質保証・管理部長に就任した。また、宮崎義継がハンセン病研究センター長に就任し、真菌部長を併任することとなった。平成31年3月31日、熊谷優子が厚生労働省へ転出し、澤邊京子昆虫医科学部長、森川茂獣医科学部長、大石和徳感染症疫学センター長、小田切孝人インフルエンザウイルス研究センター長が定年退職となった。退官されたみなさんのこれまでの感染研業務への貢献に感謝したい。

感染研疫学センターでは感染症サーベイランスシステム（NESID）により、感染症法

に定められた対象疾患を中心にサーベイランス活動をおこなっている。感染症週報（IDWR）や病原微生物検出情報（IASR）として得られた情報を公開している。令和元年はG20大阪サミット、ラグビーワールドカップの開催を控えているため、リスク評価を実施し、サーベイランス体制の強化を図った。さらに令和2年には東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されているため、引き続き準備が必要である。また、ポリオ根絶計画の進行に伴い、わが国では5月から急性弛緩性麻痺（AFP）サーベイランスが開始された。厚生労働科学研究の多屋班においてサーベイランスの手引きが作成され、検査体制の整備も進めた。

村山庁舎の高度封じ込め施設は昭和56年に竣工し、平成27年に特定一種病原体取扱施設として厚生労働大臣から指定され、BSL4施設として稼働した。本年度も村山庁舎施設運営連絡協議会を3回開催して情報公開に努めるとともに、委員からの意見を伺った。協議会において、感染研は東京オリンピック・パラリンピックに向け感染症サーベイランスの強化と検査体制の充実・強化のための取り組みを引き続きおこなうことを表明した。感染研村山庁舎では安全対策、災害・事故対策及び避難対応の強化にさらに取り組んだ。その上で協議会において、一類感染症対策の強化のため南米出血熱ウイルス等の病原体の分与を受ける必要性について説明をした。病原体の分与に関する

説明会および施設見学会を平成 30 年 12 月以降 9 回実施し、今後も継続する予定である。

平成 29 年に新設された薬剤耐性研究センターでは平成 30 年 1 月に菅井センター長が着任し、国内外の実態調査や、耐性メカニズム研究、市場で流通している抗生物質の品質管理、薬剤耐性対策に資する新技術開発、病院の感染症対策支援、薬剤耐性に関するシンクタンク機能に関する業務を実施している。今年度には第一室、第二室に加え、第三室、第五室に職員が配置された。また、ハンセン病研究センターの旧標本室を改修し、700L フリーザー 20 台が稼働できる電源、エアコンを整備し、薬剤耐性菌バンク棟として利用する準備を整えた。厚生労働省院内感染対策サーベイランス事業 (JANIS 事業) に参加している機関に呼びかけて薬剤耐性病原体の収集 Japan Antimicrobial Resistant Bacterial Surveillance (JARBS) を開始した。薬剤耐性菌バンクにより病原体サーベイランスなどで収集した病原体を整理保管し研究活動などに利活用することが可能となる。

感染症対策には国際連携が重要である。海外の国立研究機関との連携・共同研究においては、台湾 CDC との第 15 回日台感染症シンポジウム (9 月 3-4 日、台北) が開催された。ワンヘルス、国際協力を含む輸入感染症の診断と管理、バイオセーフティ等、共同プロジェクトが報告された。また、中国 CDC 及び韓国 CDC との第 1 回ワンヘルスシンポジウムと第 12 回日中韓感染症フォーラム (12 月 4-5 日) を東京で開催した。ワンヘルス

シンポジウムでは、「重症熱性血小板減少症候群 (SFTS) 研究成果と予防・診断・治療」について、また感染症フォーラムでは、輸入感染症への備え、深刻な新興感染症とまれな寄生虫病への備え、鳥インフルエンザ (H7N9) と AMR のワンヘルスアプローチなど、感染症対策に関する各機関の取り組み状況が報告された。

さらに感染研は WHO インフルエンザ協力センターとして世界のインフルエンザ対策において大きな役割を果たした。また、麻疹排除の維持およびポリオ根絶計画についても国内外においてその役割を果たした。WHO 世界麻疹風疹実験室ネットワーク並びに西太平洋地域のレファレンスラボラトリーとしての役割を果たした。ポリオ根絶計画に関しては、世界特殊専門ラボラトリーとして、また WHO 西太平洋地域の指定ラボラトリーとしての活動を行った。さらに、JICA との共催により、ポリオ実験室診断技術研修会、麻疹・風疹診断、及びエイズ研修を海外からの参加者に対し行った。これらの研修を通して国際的に大きな貢献を行った。

村山庁舎 BSL4 施設の項でも述べたように、感染研は情報公開に努めている。5 月 21 日に第 28 回感染研シンポジウムを明治 150 周年記念事業の一環として、“感染症対策の歩みと現代の課題” のテーマで開催した。外部からは 75 名が参加した。村山庁舎一般公開を 7 月 28 日に開催し、来場者は 287 名であった。地域の方々に所の研究・業務に関して理解を深めていただくことに努めた。戸山庁舎では一般公開を 9 月 29 日に開催し、396 名が来場した。また、アウトリーチ活動

の一環として、知の市場を前後期にわたり開催したが、本年度をもって一旦終了することとした。